（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

主たる営業所等の所在地

商号又は名称

氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

電子決済等代行業に係る登録申請書

銀行法第52条の61の３第１項の規定により登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（注）添付書類

（申請者が法人であるとき・個人であるとき共通）

１　銀行法第52条の61の５第１項各号（第１号ロを除く。）のいずれにも該当しないことを誓約する書面

２　電子決済等代行業の業務の内容及び方法として次に掲げるものを記載した書類

　　　　(1)　電子決済等代行業に係る行為のうち、銀行法第２条第21項各号に掲げる行為（銀行法施行規則第１条の３の３に掲げる行為を除く。）のいずれを行うかの別（同項各号に掲げる行為（銀行法施行規則第１条の３の３に掲げる行為を除く。）のいずれも行う場合は、その旨）

(2)　取り扱う電子決済等代行業に係る業務の概要

(3)　電子決済等代行業の実施体制。なお、当該実施体制には、次に掲げる事項を含むものとする。

　①　電子決済等代行業に関して取得した利用者に関する情報の適正な取扱い及び安全管理のための体制

　②　電子決済等代行業に係る業務（銀行法第２条第21項第２号に掲げる行為のみを行おうとする場合には、電子決済等代行業に関して取得した利用者に関する情報の適正な取扱い及び安全管理に係る業務に限る。）を第三者に委託する場合における当該業務の的確な遂行のための体制

③　電子決済等代行業を管理する責任者の氏名及び役職名

３　登録免許税納付書

（申請者が法人であるとき）

４　定款及び登記事項証明書（これらに準ずるものを含む。）

５　申請者が外国法人であり、かつ、国内に営業所又は事務所を有する場合は、国内における主たる営業所又は事務所の登記事項証明書

６　役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）の履歴書（役員が法人であるときは、当該役員の沿革を記載した書面）

７　役員の住民票の抄本（役員が法人であるときは、当該役員の登記事項証明書）又はこれに代わる書面

８　役員の旧氏及び名を当該役員の氏名に併せて登録申請書に記載した場合において、上記７に掲げる書類が当該役員の旧氏及び名を証するものでないときは、当該旧氏及び名を証する書面

９　役員が銀行法第52条の61の５第１項第２号ロ(1)から(6)までのいずれにも該当しない者であることを当該役員が誓約する書面

10　登録の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る貸借対照表又はこれに代わる書面（登録の申請の日を含む事業年度に設立された法人にあっては、当該法人の設立の時における貸借対照表又はこれに代わる書面）

11　申請者が会計監査人設置会社であるときは、登録の申請の日を含む事業年度の前事業年度の会社法第396 条第１項に規定する会計監査報告の内容を記載した書面

（申請者が個人であるとき）

４　申請者の履歴書

５　申請者（当該申請者が外国に住所を有する個人であるときは、その日本における代理人を含む。）の住民票の抄本（当該日本における代理人が法人であるときは、当該日本における代理人の登記事項証明書）又はこれに代わる書面

６　申請者の旧氏及び名を当該申請者の氏名に併せて登録申請書に記載した場合において、上記５に掲げる書類が当該申請者の旧氏及び名を証するものでないときは、当該旧氏及び名を証する書面

７　登録の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る銀行法施行規則別紙様式第20号により作成した財産に関する調書

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| * 登録番号   （登録年月日） | 財務（支）局長（電代） 第　　　号  （　　　　年　　月　　日） |
| １．商号、名称又は氏名 |  |
| ２．法人であるときは、その役員の氏名 | 別添１（第３面）のとおり |
| ３．電子決済等代行業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地 | 別添２（第４面）のとおり |
| ４．電子決済等代行業者の利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所又は事務所の所在地及び連絡先 | 別添３（第５面）のとおり |
| ５．加入する認定電子決済等代行事業者協会の名称 | 別添４（第６面）のとおり |
| ６．電子決済等代行業の業務の一部を委託する場合には、当該委託に係る業務の内容並びにその委託先の商号、名称又は氏名及び住所 | 別添５（第７面）のとおり |
| ７．他に業務を営むときは、その業務の種類 | 別添６（第８面）のとおり |

（注意事項）

　　１　「※　登録番号（登録年月日）」には、記載しないこと

　　２　「１．商号、名称又は氏名」及び「２．法人であるときは、その役員の氏名」

(1)　「１．商号、名称又は氏名」に法人は商号又は名称を記載し、個人は氏名を記載すること

(2)　「１．商号、名称又は氏名」に個人は商号登記をしているときはその商号を、商号登記をしていないときは屋号等の名称を記載することができる

(3)　外国に住所を有する個人にあっては、「１．商号、名称又は氏名」に氏名及び日本における代理人の商号、名称又は氏名を記載すること

(4)　外国人においては、外国人登録証明書等に記載された通称名があるときは、氏名に括弧書で併せて記載することができる

(5)　氏を改めた者においては、旧氏及び名を氏名に括弧書で併せて記載することができる

　　３　上記の各項目に変更があったときは、銀行法施行規則第34条の64の７第２項別表第４の届出事項に従い、変更届出書、本様式により作成した変更後の各項目を記載した書面及び同表に規定する添付書類（正・副各１部）を提出すること

　（第３面）

（別添１：法人であるときは、その役員の氏名）

商号、名称又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　　　名 | 役　　職　　名 |
|  |  |

（注意事項）

外国法人にあっては、外国の法令上これと同様に取り扱われている者及び日本における代表者の氏名及び役職名を記載すること

（第４面）

（別添２：電子決済等代行業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地）

商号、名称又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　称 | 所　在　地 |
| （主たる営業所又は事務所） |  |
| （従たる営業所又は事務所） |  |
| （従たる営業所又は事務所） |  |
| （従たる営業所又は事務所） |  |
| （従たる営業所又は事務所） |  |

（注意事項）

　　 １．電子決済等代行業を営む営業所又は事務所の「名称」及び「所在地」には、主たる営業所又は事務所及びその他の営業所又は事務所をそれぞれ区分して記載すること

２．申請者が外国法人又は外国に住所を有する個人であり、かつ、外国に主たる営業所又は事務所を有する場合は、当該主たる営業所又は事務所の名称及び所在地も記載すること

（第５面）

（別添３：電子決済等代行業者の利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所又は事務所の所在地及び連絡先）

商号、名称又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 所　在　地 | 連　絡　先 |
| （営業所又は事務所） |  |  |
| （営業所又は事務所） |  |  |
| （営業所又は事務所） |  |  |
| （営業所又は事務所） |  |  |
| （営業所又は事務所） |  |  |

（注意事項）

　　　 申請者が外国法人又は外国に住所を有する個人である場合にあっては、国内に当該営業所又は事務所を有するときに限り記載すること

（第６面）

（別添４：加入する認定電子決済等代行事業者協会の名称）

商号、名称又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　　月　　日現在）

|  |
| --- |
| 名　　　称 |
|  |

（第７面）

（別添５：電子決済等代行業の業務の一部を委託する場合には、当該委託に係る業務の内容並びにその委託先の商号、名称又は氏名及び住所）

商号、名称又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受託者の商号等 | | 委託に係る業務の内容 |
| 商号、名称又は氏名 | 住　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（第８面）

（別添６：他に業務を営むときは、その業務の種類）

商号、名称又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　　月　　日現在）

|  |
| --- |
| 他に営む業務の種類 |
|  |

（注意事項）

１　申請者が銀行法第２条第21項第１号に掲げる行為（銀行法施行規則第１条の３の３に掲げる行為を除く。）を行う場合に限り記載すること

２　「他に営む業務の種類」は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類に掲げる中分類（大分類Ｊ－金融業，保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること